平成23年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

								指定団体等	等の指定状況		区分	平成23年度(千円	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円:%)	平成22年度(千円・
	都道府県名	熊	本県	市町	村類型	I — 1		旧处四件寸	F 07 16 XC 17/70	歳入総額		19, 413, 8	20, 398, 389	実質収支比率		7. 3	(
							ļ	財政健全化等	×	歳出総額		18, 482, 3	18, 667, 146	経常収支比率		87. 3	8
							ļ	財源超過	×	歳入歳出	色引	931, 5	1, 731, 243	(※1)		(93.1)	(94
	市町村名	冏	蘇市	地方交	付税種地	1–1	Ī	首都	×	翌年度に	操越すべき財源	208, 2	1, 074, 234	標準財政規模		9, 849, 798	9, 946,
							i	近畿	×	実質収支		723, 3	49 657, 009	財政力指数		0. 35	0
		22年国調(人)	28, 444		産業構造(※ 5)	-	中部	×	単年度収	ξ	66, 3	138, 882	公債費負担比率		12. 7	1
	人口	17年国調(人)	29, 636				ì	過疎	0	積立金		1, 6	134, 177	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-4. 0	Σ	22年国	調 17年国	調	山振	0	繰上償還:	È		-	- 実質赤字比率		-	
		24. 03. 31 (人)	28, 458	笋	51次 2,	397 2,	738 1	低開発	×	積立金取	前し額		-	- 連結実質赤字比率		-	
住」	民基本台帳人口	23. 03. 31 (人)	28, 688	7.	1			指数表選定	0	実質単年	建収支	67, 9	71 273, 059	実質公債費比率 一		11. 0	1
		増減率 (%)	-0. 8	- 第	3,	065 3,	067			基準財政	又入額	2, 535, 0	2, 486, 314	将来負担比率		66. 0	7
	面積(km)		376. 25	7.	2	2. 2	1. 1			基準財政	需要額	7, 553, 7	7, 531, 675	資金不足比率(※4)			
人口	l密度(人/k㎡)		76	- 第	8,	363 8,	749			標準税収	人額等	3, 221, 7	3, 152, 378				
t	世帯数(世帯)		10, 100	71.	6	0. 5	0. 1				芒当一般財源等	8, 795, 5	8, 727, 161				
				職員	員の状況				<u> </u>	。 最入一般!	才源等	11, 837, 8	12, 085, 820				
	区分	定数	1人あたり平均		区分	職員数	女	給料月額	1人あたり平均								
			給料月額(百円)	1		(人)		(百円)	給料月額(百円)			15, 604, 0					
特	市区町村長	1	6, 624	_	一般職員		303	953, 541	3, 147			10, 005, 9					
特 別	副市区町村長	1	5, 409	— 般	うち消防職員		-		-	-	^于 為額(支出予定額)	3, 278, 1	95 4, 158, 962				
職	教育長	1	5, 027	職員	うち技能労務職	員	23	72, 243	3, 141	収益事業」 一			-	-			
	議会議長	1	3, 310	7	教育公務員		-		-	- 土地開発	金現在高		-	_			
	議会副議長	1	2, 735	-	臨時職員		-		-	_ . 積立金	財政調整基金	1, 440, 6					
	議会議員	20	2, 485	_	合計		303	953, 541		現在高	減債基金	71, 3					
					ラスパイレス指数	* 6)		106. 3	(98. 2)	その他特定目的基金	1, 653, 6	92 1, 047, 188				
一般:	会計等の一覧		事業:	会計の一	·覧		4	公営企業(法適)	の一覧		公営企業(法非適)の一	覧	関係する一部事務	組合等一覧	地方公社・第	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番		会計名			項番	会計名			会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(*
(1)	一般会計		(3)	国民健康	東保険事業特別会計			(7) 水道事業会詞	<u>=</u> +		(9) 下水道事業特別会計		(10) 阿蘇広域行政	事務組合(一般会計)	(18) 東阿蘇鶴	光開発株式会社	0
(2)	診療所特別会計		(4)	介護保険	食事業特別会計			(8) 国民健康保障	険阿蘇中央病院事	業会計			(11)阿蘇広域行政 計)	事務組合(阿蘇みやま荘特別会	(19)阿蘇市土	地開発公社	0
			(5)	後期高齢	^令 者医療事業特別会計								(12)阿蘇広域行政	事務組合(湯の里荘特別会計)	(20)財団法人	阿蘇地域振興公社	
			(6)	阿蘇山街	見光事業特別会計								(13) 阿蘇広域行政 特別会計)	事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏	(21) 財団法人	阿蘇勤労者いこいの村	
														事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通 業特別会計)	(22)財団法人	.阿蘇グリーンストック	
													(15) 熊本県市町村		(23) 有限会社	神楽苑	
													(16) 熊本県後期高	龄者医療事業特別会計(一般会	(24) 株式会社	まちづくり阿蘇一の宮	
													· aT)				

(注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。 ※6:ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

平成23年度

熊本県阿蘇市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円				地方税の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額		経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	2, 832, 605	14. 6	2, 832, 605		普通税	2, 786, 004	98. 4	_			
地方譲与税	208, 578	1. 1	208, 578	2. 2	法定普通税	2, 786, 004	98. 4	-			
利子割交付金	6, 000	0.0	6, 000	0. 1	市町村民税	1, 102, 456	38. 9	_			
配当割交付金	2, 549	0.0	2, 549	0.0	個人均等割	37, 314	1.3	_			
株式等譲渡所得割交付金	807	0.0	807	0.0	所得割	814, 380	28. 8	_			
地方消費税交付金	280, 747	1.4	280, 747	3. 0	法人均等割	75, 491	2. 7	_			
ゴルフ場利用税交付金	30, 733	0. 2	30, 733	0. 3	法人税割	175, 271	6. 2	_			
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	固定資産税	1, 416, 778	50. 0	-			
自動車取得税交付金	30, 114	0. 2	30, 114	0. 3	うち純固定資産税	1, 408, 329	49. 7	_			
軽油引取税交付金	-	_	_	_	軽自動車税	74, 800	2. 6	_			
地方特例交付金	45, 859	0. 2	45, 859	0. 5	市町村たばこ税	191, 955	6.8	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	24, 967	0. 1	24, 967	0. 3	鉱産税	15	0.0	_			
減収補塡特例交付金	20, 892	0. 1	20, 892	0. 2	特別土地保有税	_	-	_			
地方交付税	6, 641, 072	34. 2	5, 996, 622	63. 5	法定外普通税	_	-	_			
普通交付税	5, 996, 622	30.9	5, 996, 622	63. 5	目的税	46, 601	1.6	_			
特別交付税	644, 450	3. 3	_	_	法定目的税	46, 601	1.6	_			
震災復興特別交付税	_	_	_	_	入湯税	46, 601	1.6	_			
(一般財源計)	10, 079, 064	51.9	9, 434, 614	99. 9	事業所税	_	-	_			
交通安全対策特別交付金	5, 272	0.0	5, 272	0. 1	都市計画税	_	-	_			
分担金・負担金	107, 617	0.6	_	_	水利地益税等	_	-	_			
使用料	321, 675	1. 7	7, 438	0. 1	法定外目的税	_	-	_			
手数料	18, 359	0. 1	_	_	旧法による税	_	-	_			
国庫支出金	3, 119, 669	16. 1	_	_	合計	2, 832, 605	100.0	_			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	_	_	_	_							
都道府県支出金	1, 329, 547	6.8	_	_	区分	平成23年度	Ę	平成22年度			
財産収入	73, 007	0.4	652	0.0	徴収率 現 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表 表	96. 6	83. 4	96. 3 83. 3			
寄附金	8, 245	0.0	_	_		97. 5	90. 0	97. 2 89. 2			
繰入金	121, 026	0.6	_	_	(%) 年	95. 4	76. 7	95. 2 77. 4			
繰越金	1, 731, 243	8. 9	_	_			•				
諸収入	316, 862	1.6	477	0.0	公営事業等への繰出		康保険事業会				
地方債	2, 182, 300	11. 2	_	_	合計 1,930,021	実質収支		66, 025			
うち減収補塡債(特例分)	-	_	_	_	病院 288,109	再差引収支		-17, 556			
うち臨時財政対策債	631, 400	3. 3	_	-	下水道 282,606	加入世帯数(世帯	5)	4, 798			
歳入合計	19, 413, 886	100.0	9, 448, 453	100.0	上水道	被保険者数(人)		8, 609			
					- 工業用水道	一	食税(料)収入額	頁 93			
					国民健康保険 251,995		車支出金	128			
					その他 1,033,931	'ヘヨッ し保険	食給付費	309			

(注	釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の状況 (単位 千円・%)												
	目的別歳と		(単位 千円・%)										
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	設事業費	(A)のうち充								
議会費 総務費 民生費 衛生費	172, 353 4, 061, 029 4, 578, 512 1, 620, 612	0. 9 22. 0 24. 8 8. 8	2,	, 300, 792 172, 575 49, 606		172, 353 1, 613, 620 2, 599, 642 1, 497, 801							
労働費 農林水産業費 商工費	98, 778 1, 100, 213 390, 696	0. 5 6. 0 2. 1		436, 180 93, 388		952 535, 102 261, 759							
土木費 消防費 教育費 災害復旧費	2, 018, 096 531, 635 2, 293, 523 37, 869	10. 9 2. 9 12. 4 0. 2	1,	, 642, 502 35, 330 748, 182		565, 477 513, 805 1, 631, 594 12, 287							
公債費 諸支出費	1, 578, 985 -	8. 5 -		-		1, 501, 855 -							
前年度繰上充用金歲出合計	18, 482, 301	100. 0	5,	, 478, 555		10, 906, 247							
	性質別歳と	出の状況	(単位 千円・%)										
区分	決算額	構成比		経常経費充当	当一般財源等	経常収支比率							
義務的経費計	6, 535, 417	35. 4	4, 790, 385		4, 772, 310	47. 3							
人件費うち職員給	2, 772, 396 1, 579, 677	15. 0 8. 5	2, 579, 218 1, 457, 672		2, 562, 455	25. 4 _							
扶助費 公債費	2, 184, 036 1, 578, 985	11. 8 8. 5	709, 312 1, 501, 855		708, 000 1, 501, 855	7. 0 14. 9							
元利償還金 内 うち元金 訳 うち利子 一時借入金利子	1, 578, 985 1, 355, 666 223, 319	8. 5 7. 3 1. 2	1, 501, 855 1, 301, 471 200, 384		1, 501, 855 1, 301, 471 200, 384	14. 9 12. 9 2. 0							
その他の経費 物件費 維持補修費 補助費等	6, 430, 460 1, 485, 863 9, 532 2, 668, 339	34. 8 8. 0 0. 1 14. 4	5, 454, 583 1, 048, 543 7, 531 2, 316, 087		4, 023, 226 827, 755 7, 531 1, 909, 061	39. 9 8. 2 0. 1 18. 9							
一 うち一部事務組合負担金 編出金 積立金 投資・出資金・貸付金	1, 308, 549 1, 568, 532 634, 780 63, 414	7. 1 8. 5 3. 4 0. 3	1, 307, 712 1, 399, 498 619, 510 63, 414		1, 204, 540 1, 278, 879	11. 9 12. 7 - -							
前年度繰上充用金 投資的経費計 うち人件費 普通建設事業費	5, 516, 424 97, 720 5, 478, 555	29. 8 0. 5 29. 6	661, 279 97, 720 648, 992										
内 内 京 うち単独 災害復旧事業費 失業対策事業費	4, 175, 861 1, 127, 363 37, 869	22. 6 6. 1 0. 2	61, 577 553, 062 12, 287										
歳出合計	18, 482, 301	100.0	10, 906, 247										

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	19,356	18,427	930	721	121	15,604		
2 診療所特別会計	105	103	2	2	41	_		
3								
4								
5								
6								1
7								
8								
9								
0								
1								
2								~
3								~
14								
5								
6								実質赤
+ 一般会計等(純計)	19,414	18,482	932	723		15,604		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会認	計等の財政	状況(単化	7:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	4,039	3,973	66	66	252				
2	介護保険事業特別会計	2,863	2,577	287	287	430	_		_	
3	後期高齢者医療事業特別会計	370	363	7	7	599	_		_	
4	阿蘇山観光事業特別会計	125	119	6	6					
5	水道事業会計	471	425	46	985	73	2,412	581		法適用企業
6	国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	1,190	1,237	▲ 47	1	288	91	64	_	法適用企業
7	下水道事業特別会計	918	878	40	40	283	3,227	2,982		法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										ž
計	公営企業会計等				1,392		5,730	3,627		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,189	3,099	90	63	63	4,139	2,351	
2	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇みやま荘特別会計)	375	351	24	24	1	_	_	
3	阿蘇広域行政事務組合(湯の里荘特別会計)	168	165	3	3	_	_	_	
4	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇ふるさと市町村圏特別会計)	8	7	1	1	_	_	_	
5	阿蘇広域行政事務組合(阿蘇圏域市町村緊急通報システム事業特別会計)	0	0	0	0	_	_	_	
6	熊本県市町村総合事務組合	12,348	10,930	1,418	1,418	1,082	2	_	
7	熊本県後期高齢者医療事業特別会計(一般会計)	419	380	39	39	_	_	_	
8	熊本県後期高齢者医療事業特別会計(後期高齢者医療特別会計)	251,594	244,983	6,611	6,611	1,738	_	_	
9			I I I I I I I I I I I I I I I I I I I						
10			## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##						
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				8,159		4,141	2,351	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益

当該団体 からの 出資金

純資産又は 正味財産

当該団体 からの 補助金

平成23年度

当該団体 からの 債務保証に係る 貸付金 貴務残高 当該団体からの 損失補償に係る 債務残高 負担見込額

熊本県阿蘇市

0	東阿蘇観光開発株式会社	A 5	▲ 77	<u>出資金</u> 50	<u>補助金</u> 5	貸付金 -	<u>債務残高</u> _	253	253	
	阿蘇市土地開発公社	0	9	1	_	332	65	_	291	
	財団法人阿蘇地域振興公社	1	94	30	8	_	_	_	_	
-	財団法人阿蘇勤労者いこいの村	▲ 9		4	_	_	_			
	財団法人阿蘇グリーンストック	1	151	50	_	_	_	_	_	
	有限会社神楽苑 株式会社まちづくり阿蘇一の宮	3	45 19	·····	2					
	株式会社ASOワークネット	0								
)										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7 8										
9									***************************************	
0						***************************************				
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7						***************************************	***************************************			
8										
9										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0								•		
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
2										
3										
4										
5										
6						***************************************				III SEIII III III III III III II II II II II
7										
8										
9										
0										
1										
3			•					•		······································
4										
5										
6										
7										
В				***************************************		***************************************				
9										
0										
1										
2										
3										
4 5										
6										
0 7										
8										
9										
0										
1										
2										
L +H	方公社・第三セクター等			157	19	332	65	253	544	

内訳

平成21年度 平成22年度 平成23年度 分母比

将来負担比率 (千円・%)

平成21年度 平成22年度 平成23年度 分母比

	費負担の状況 実質公債費上 実質公債費上	 北率 (千	円•%)			
	区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利	償還金		1,598,321	1,582,090	1,578,985	18.6
	減債基金積立不足算定額		_	_	_	_
準 元	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		_	_	_	_
九利	公営企業債の元利償還金口対する繰入金		310,927	279,535	304,207	3.6
償還	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金	金等	357,175	399,181	414,711	4.9
金金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		64,246	61,290	40,339	0.5
	一時借入金の利子		62	_	_	_
		(A)	2,330,731	2,322,096	2,338,242	
	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
	PFI事業に係るもの		_	_	-	_
	いわゆる五省協定等に係るもの		_	_	-	_
債	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係	系るもの	_	_	_	_
務	地方公務員等共済組合に係るもの		_	_	-	_
負 担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		_	_	-	_
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの		_	28,218	18,563	0.2
為	引き受けた債務の履行に係るもの		_	_	-	_
	その他上記に準ずるもの		63,359	32,022	20,014	0.2
	利子補給に係るもの		887	1,050	1,762	0.0
特定	財源の額	(B)	78,726	77,466	77,130	
標準	財政規模	(C)	9,426,786	9,946,945	9,849,798	
算入	公債費等の額	(D)	1,285,873	1,322,279	1,370,394	
		(C)-(D)	8,140,913	8,624,666	8,479,404	
実質	公債費比率	(単年度)	11.9	10.7	10.5	
((A)	$-((B)+(D))) \times ((C)-(D)) \times 100$ (3	カ年平均)	12.4	11.5	11.0	

18.6	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	5	13,770,57	1 14,777,404	15,604,038	184.0		PFI事業	に係るもの	_	_	_	
_		債務負担行為に	基づく支出予定額		338,27	2 225,380	128,914	1.5	5	いわゆる	五省協定等に係るもの	_	_	_	
_		公営企業債等網	桑入見 込額		3,386,11	0 3,471,774	3,626,710	42.8	3	国営土均	也改良事業に係るもの	46,069	24,515	12,280	0.
3.6		組合等負担等見	見込 額		2,701,28	4 2,577,388	2,350,794	27.7	債	森林総合	合研究所等が行う事業に係るもの	30,611	25,038	19,202	0.
4.9		退職手当負担見	見込 額		3,517,40	9 3,443,853	3,603,213	42.5) 務) 負	地方公剂	務員等共済組合に係るもの	_	_	-	
0.5		設立法人等の負	負債額等負担見込額	頁	366,16	0 494,833	549,199	6.5	担行	依頼土均	也の買い戻しに係るもの	176,665	108,812	63,996	0.
_		連結実質赤字額	Į			-	_	_	1J 為	社会福祉	止法人の施設建設費に係るもの	_	_	-	
		組合等連結実質	[赤字額負担見込 額	頁		—	_	_		損失補償	賞・債務保証の履行に係るもの	_	_	-	
净比		合計		(E)	24,079,80	6 24,990,632	25,862,868		1	引き受け	た債務の履行に係るもの	_	_	-	
_	充当可能 財源等	充当可能基金			2,337,08	4 3,085,859	3,694,699	43.6	5	その他」	:記に準ずるもの	84,927	67,015	33,436	0.
_	別源守	充当可能特定歳	表入		1,243,47	3 1,542,660	1,670,133	19.7	'		下水道事業特別会計	2,771,028	2,854,461	2,981,589	35.
_		基準財政需要額	算入見込額		13,650,92	4 14,312,923	14,895,630	175.7			水道事業会計	575,360	603,246	581,211	6.
_		合計		(F)	17,231,48	1 18,941,442	20,260,462			業債等 、見込額	国民健康保険阿蘇中央病院事業会計	39,722	14,067	63,910	0.
_	将来負担比	率((E)-(F))/(($(C)-(D)) \times 100$		84.	1 70.1	66.0			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,					
0.2											その他の会計	_	_	-	
_											地方道路公社に係る将来負担額	_	_	_	
0.2	超	全化判断比率	平成23年度	早期健全	化基準 則	才 政再生基準				公社・ セク等	土地開発公社に係る将来負担額	197,884	244,098	290,752	3.
0.0	実質	[赤字比率	_		13.36	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	168,276	250,735	258,447	3.

連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率

将来負担の状況

区分

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

28. 458 人(H24. 3. 31現在) 376.25 km² 連結実質赤字比率 19,413,886 千円 入 11.0 % 18, 482, 301 千円 出 66.0 % 質 収 723,349 千円 I - 1 H20I - 1 H21 I - 1標準財政規模 9,849,798 千円 I — 1 H23 H22 地方債現在高 15,604,038 千円

◆ 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

0.19

89,734

144,520 156,997

H23

財政力 財政力指数 [0.35] 1.02 1.00 0.80 0.60 0.43 0.42 0.40

0.20

H19

132,082

135,759

200,000

400,000

600,000

800,000

131,507

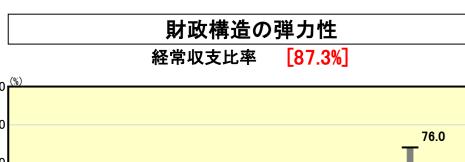
132,816

H20

類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 0.51 111/172 0.35

財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人市民税等の減収により、減少傾向にあり、 類似団体平均を下回る水準となっているが、徴収率向上を最重要課題とし、 一般財源の確保に努めるとともに、人件費をはじめとした経常経費の更なる 削減に取り組む。

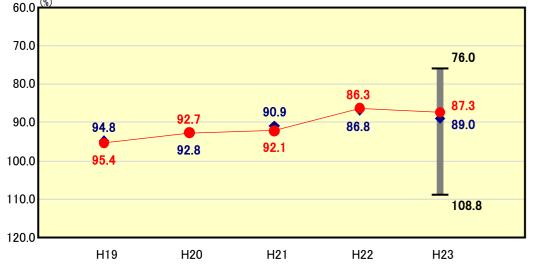


H21

H22



合併後より実施している定員適正化計画に基づく職員数の削減等により、 類似団体平均を1.7%下回っている。今後も職員数の削減はもとより、保育 園や老人ホームの民営化や事前・事後評価による市単独補助金の統合・縮 小・廃止により、経常経費の更なる削減に努める。



人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,520円]

136,425

138,484

138,550

139,717

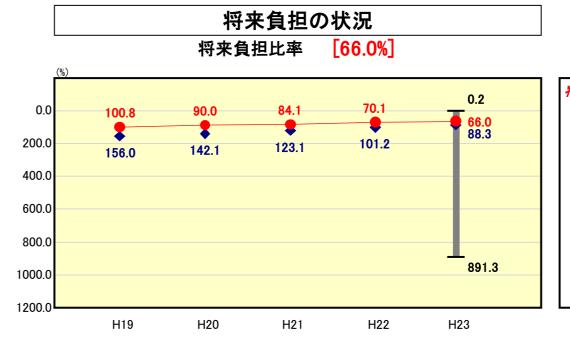


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

合併後より実施している勧奨退職の実施及び県内出張時の日当休止等に より、類似団体平均を12,477千円下回っているが、今後も民間委託・指定管 理者制度の活用等により、人件費を中心とした経常経費の更なる削減に努

平成23年度

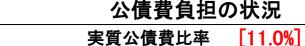
熊本県阿蘇市

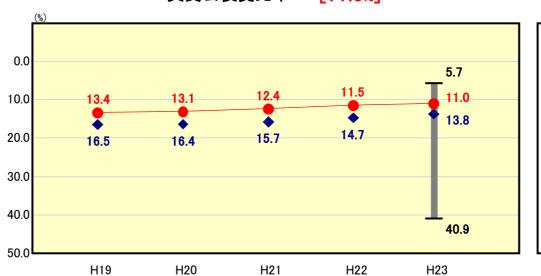




将来負担比率の分析欄

類似団体平均を22.3%下回っており、前年度より4.1%減少している。主な要 因としては、その他特定目的基金の積立による充当可能基金の増加等があ げられる。今後も新市建設計画に基づく合併特例事業の実施による合併特 例事業債の発行等により、地方債残高の増加が見込まれるが、事業の峻別 を行い、後世代への負担軽減に努め、財政の健全化を図る。



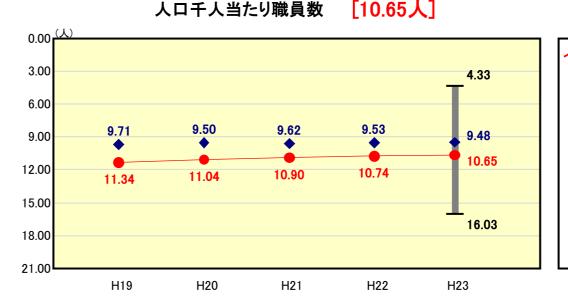


類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 38/172 9.9 12.0

実質公債費比率の分析欄

類似団体平均を2.8%下回っており、前年度より0.5%減少している。主な要 因としては、過去の大型事業の償還終了による公債費充当一般財源の減 等があげられる。今後も新市建設計画に基づく合併特例事業の実施による 合併特例事業債の発行により、公債費充当一般財源の増加が見込まれる が、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、起債に大きく 頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

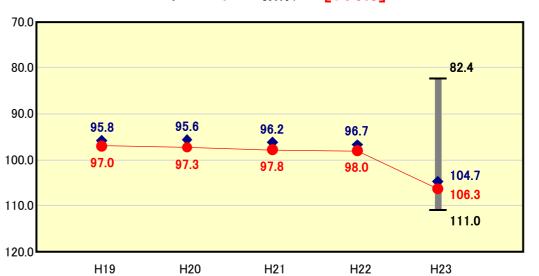


類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 117/172 7.17 7.74

人口千人当たり職員数の分析欄

合併により肥大した職員数であったため、類似団体平均を上回っているが、 平成18年3月に策定した定員適正化計画では、削減目標を上回る削減がで きた。今後も平成23年5月に策定した第2次定員適正化計画に基づき、普通 会計職員数:平成23年4月1日現在308人を平成27年4月1日時点で286人を 目指し、職員削減に努める。





全国町村平均 類似団体内順位 全国市平均 106.9 103.3 123/172

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を上回る水準となっているが、今後も県の給与水準及び類似 団体との比較を行い、引き続き、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

11.5

18.7

H23

11.0

H22

熊本県阿蘇市

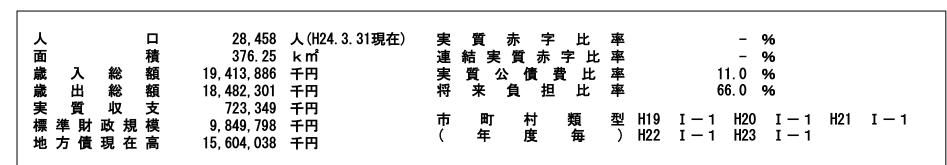
熊本県平均

熊本県平均

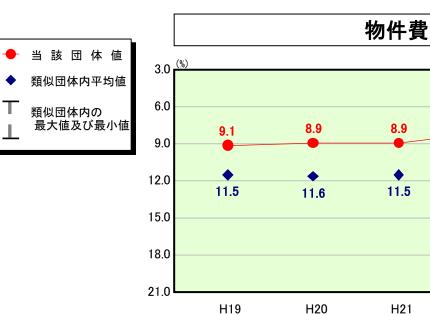
13.0

11.2

経常収支比率の分析



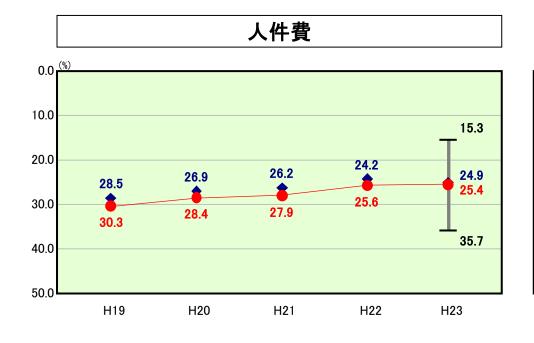
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 13.1 9.6

物件費の分析欄

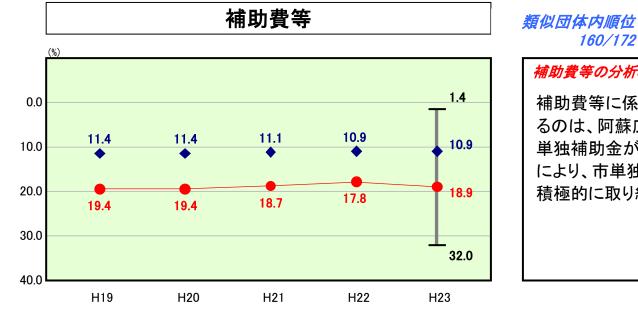
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回った水準で推 移している。今後も民間委託・指定管理者制度の活用等により、物 件費の更なる削減に努める。



類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 25.4 25.3

人件費の分析欄

職員数の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人 件費分が高くなっており、今後も改善を図っていく。具体的には勧 奨退職の実施及び退職者数に対する新規採用の抑制等により、平 成27年4月1日時点で普通会計職員数286人(△22人)を目指し、職 員数削減に努める。



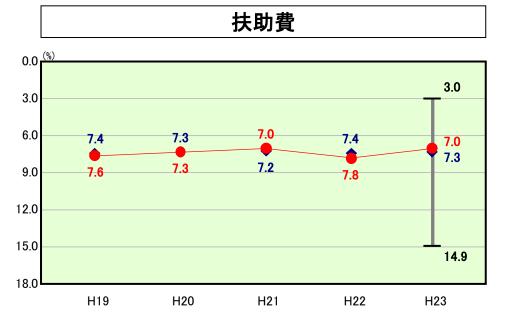
H21

160/172 10.1

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回ってい るのは、阿蘇広域行政事務組合への負担金及び各種団体への市 単独補助金が多額であるためである。今後も事前・事後評価制度 により、市単独補助金の効果・必要性を検証し、統合・縮小・廃止に 積極的に取り組んでいく。

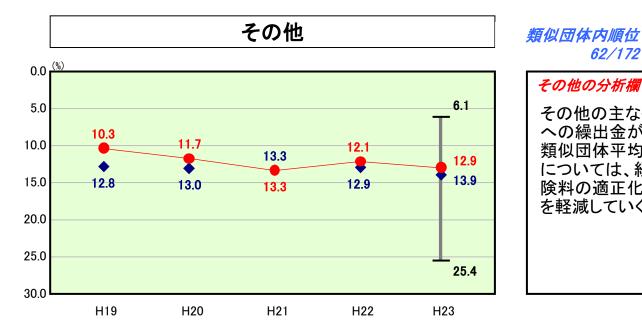
全国平均



類似団体内順位 全国平均 熊本県平均 10.5 10.8 *68/172*

扶助費の分析欄

障害者福祉費や生活保護費に充当する国県支出金等の特定財源 の増加により、類似団体平均を0.3%下回っている。今後も障害者 福祉費等の増加が見込まれるが、人件費を中心とした経常経費の 更なる削減に努める。

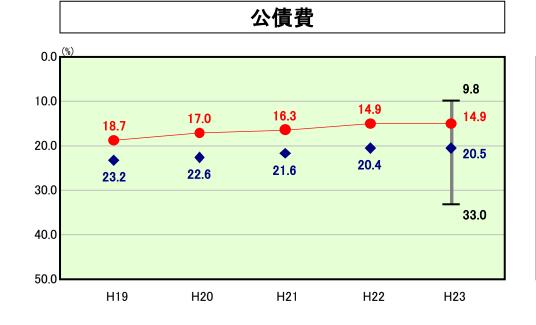


12.2 *62/172*

その他の分析欄

その他の主なものは繰出金であるが、下水道事業・介護保険事業 への繰出金が増加したことにより、前年度より0.8%増加しているが、 類似団体平均よりも下回っている状況である。今後も下水道事業 については、経常経費の更なる削減、介護保険事業においても保 険料の適正化を図るなど、税収を主な財源とする普通会計の負担 を軽減していくよう努める。

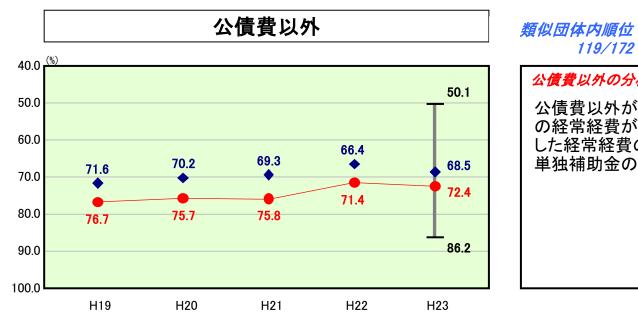
全国平均



全国平均 類似団体内順位 熊本県平均

公債費の分析欄

過去の大型事業の償還終了により、公債費に係る経常収支比率 は減少傾向にあり、類似団体平均も5.6%下回っている。今後も新 市建設計画に基づく合併特例事業の実施等により、公債費の増加 が予想されることから、起債の償還状況、財政状況を十分鑑み、緊 急度・住民ニーズを的確に把握した事業の峻別を行い、計画的な 起債の発行に努める。



119/172

全国平均

熊本県平均

公債費以外の分析欄

公債費以外が類似団体平均を大きく上回っているのは、補助費等 の経常経費が多額であることがあげられる。今後も人件費を中心と した経常経費の削減はもとより、事前・事後評価制度を活用した市 単独補助金の統合・縮小・廃止にも積極的に取り組んでいく。

3, 308, 779

116, 269

98, 841

17. 6

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 210,000 類似団体内の 176,367 最大値及び最小値 180,000 150,000 116,191 114,883 113,018 113,279 120,000 116,269 98,841 90,000 97,422 97,351 97,598 97,916 60,000 57,320 30,000 H19 H20 H21 H22 H23

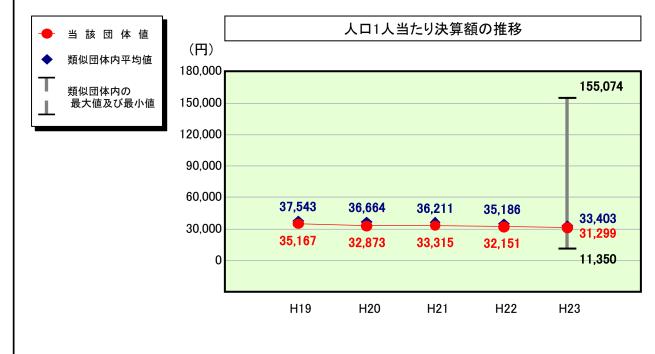
人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 2, 772, 396 97, 421 86, 703 12. 4 賃金(物件費) 12, 421 436 6, 952 **▲** 93. 7 一部事務組合負担金(補助費等) 16, 910 481, 225 9, 379 80.3 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 80. 7 39, 642 1, 393 771 5, 557 3, 434 158, 144 3, 525 1, 738 57. 6 97, 720 97. 6 **252**, 769 **▲** 8,882 **▲** 10, 227 **▲** 13. 2 ▲退職金

参考

合計

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10. 65	9. 48	1. 17
ラスパイレス指数	106. 3	104. 7	1. 6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

当該団体決算額		額	
(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
1 578 085	55 485	66 065	▲ 17. 1
1, 570, 905	JJ, 40J	00, 903	A 17. 1
_	ı	_	1
_	_	11	
		44	
204 207	10 600	17 272	▲ 38.5
304, 207	10, 090	17, 373	A 30. 3
111 711	1/ 572	4 010	262. 6
414, /11	14, 575	4, 019	
40, 339	1, 417	1, 904	▲ 25.6
		10	
_		10	_
▲ 77, 130	▲ 2, 710	▲ 4, 681	▲ 42. 1
A 1 270 204	A 10 155	▲ 52 222	▲ 7.8
A 1, 370, 394	4 0, 100	▲ 52, 232	
890, 718	31, 299	33, 403	▲ 6.3
	(千円) 1,578,985 - 304,207 414,711 40,339 - 1,370,394 890,718	(千円) 当該団体 (円) 1,578,985 55,485 304,207 10,690 414,711 14,573 40,339 1,417 ▲ 77,130 ▲ 2,710 ▲ 1,370,394 ▲ 48,155 890,718 31,299	(千円) 当該団体 (円) 類似団体平均 (円) 1,578,985 55,485 66,965 44 304,207 10,690 17,373 414,711 14,573 4,019 40,339 1,417 1,904 - 10 ▲ 77,130 ▲ 2,710 ▲ 4,681 ▲ 1,370,394 ▲ 48,155 ▲ 52,232 890,718 31,299 33,403

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 300,000 250,000 200,000 150,000 100,000 50,000 H19 H20 H22 H23 H21 ── 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値

普通建設事業費

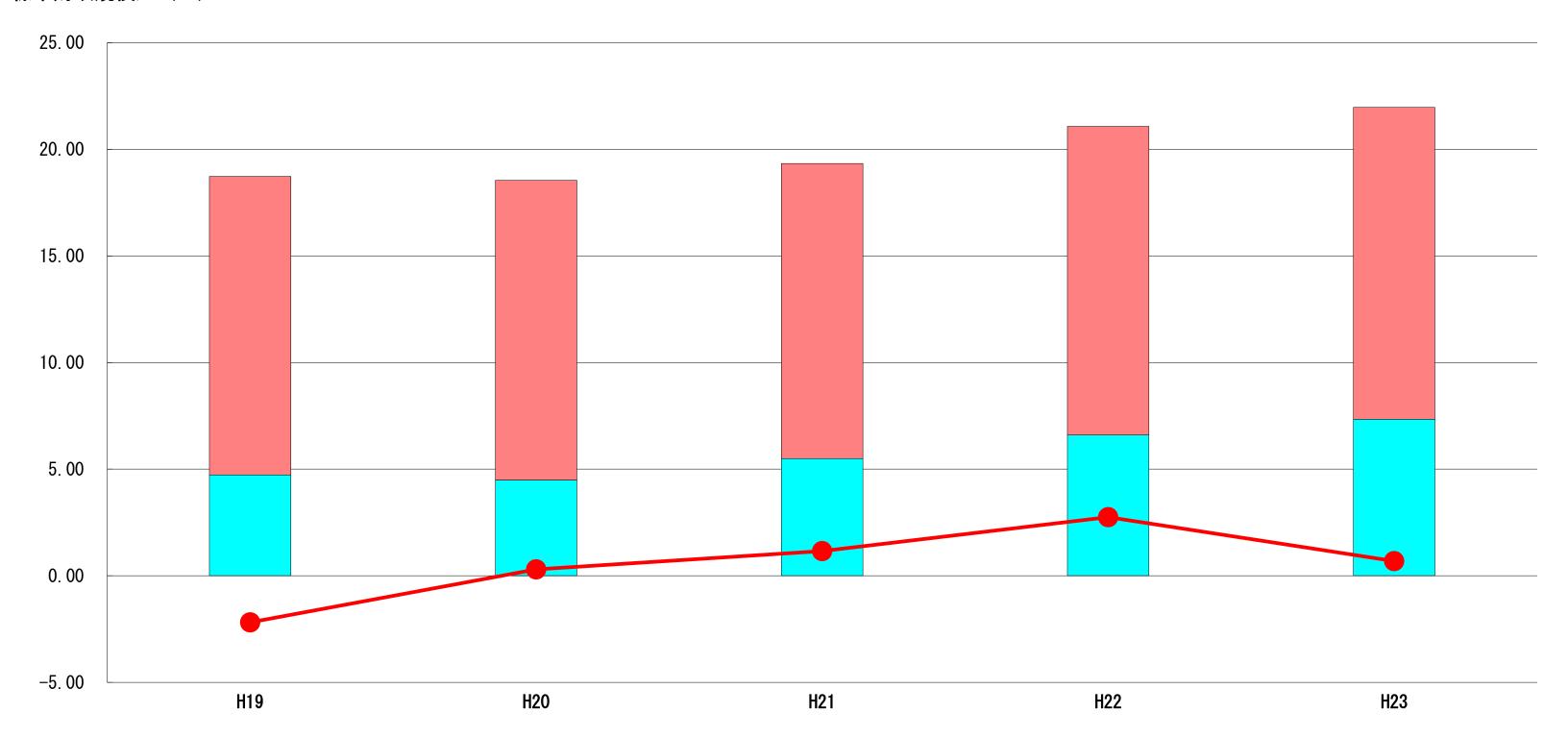
		当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) - (B)
H19		2, 234, 030	75, 609	▲ 7.2	58, 137	▲ 9.6	2. 4
	うち単独分	1, 090, 087	36, 893	▲ 36. 1	29, 406	▲ 13. 9	▲ 22. 2
H20		2, 221, 722	75, 734	0. 2	61, 050	5. 0	▲ 4.8
	うち単独分	1, 033, 766	35, 239	▲ 4.5	31, 167	6. 0	▲ 10.5
H21		2, 687, 865	92, 685	22. 4	76, 282	25. 0	▲ 2.6
	うち単独分	1, 523, 029	52, 518	49. 0	41, 092	31. 8	17. 2
H22		5, 885, 460	205, 154	121. 3	78, 670	3. 1	118. 2
	うち単独分	1, 726, 686	60, 188	14. 6	38, 094	▲ 7.3	21. 9
H23		5, 478, 555	192, 514	▲ 6. 2	67, 201	▲ 14.6	8. 4
	うち単独分	1, 127, 363	39, 615	▲ 34. 2	35, 210	▲ 7.6	▲ 26.6
過去5年間平均		3, 701, 526	128, 339	26. 1	68, 268	1. 8	24. 3
	うち単独分	1, 300, 186	44, 891	▲ 2.2	34, 994	1. 8	▲ 4.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	14. 00	14. 05	13. 84	14. 47	14. 63
実質収支額	4. 73	4. 49	5. 50	6. 61	7. 34
一 実質単年度収支	▲ 2. 18	0. 30	1. 16	2. 75	0. 69

分析欄

財政調整基金残高の対標財比率が20%未満となっているのは、今後、小中学校の統合等に多額の費用が発生する教育施設整備基金(特定目的基金)への積立を優先的に行っているためである。今後も市総合計画及び中期財政計画のもと、安定した財政運営を行う。

実質収支比率及び実質単年度収支比率についてはともに上昇傾向 にあるが、今後も人件費を中心とした経常経費の更なる削減に取 り組み、歳入にあった歳出構造への転換を行う。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

熊本県阿蘇市

標準財政規模比(%) 30.00 25.00 20.00 15.00 10.00 5.00 0.00 赤字額 赤字額 黒字額 黒字額 H21 H22 H19 H20 H23

標準財政規模比(%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水	く道事業会計	10. 91	11. 11	11. 06	10. 54	10. 00
_	-般会計	4. 73	4. 48	5. 49	6. 59	7. 32
介	↑護保険事業特別会計	3. 13	3. 37	3. 46	3. 30	2. 91
玉	国民健康保険事業特別会計	2. 99	3. 97	2. 71	2. 08	0. 67
下	下水道事業特別会計	0. 48	0. 45	0. 68	0. 45	0. 41
後	後期高齢者医療事業特別会計 (第	_	0. 03	0. 08	0. 10	0. 07
β¤	可蘇山観光事業特別会計	0. 24	0. 19	0. 18	0. 07	0. 06
i i	诊療所特別会計	0. 00	0. 01	0. 01	0. 01	0. 02
7	その他会計(赤字)	_	_	_	-	-
7	その他会計(黒字)	4. 16	2. 71	0. 86	0. 05	0. 01

分析欄

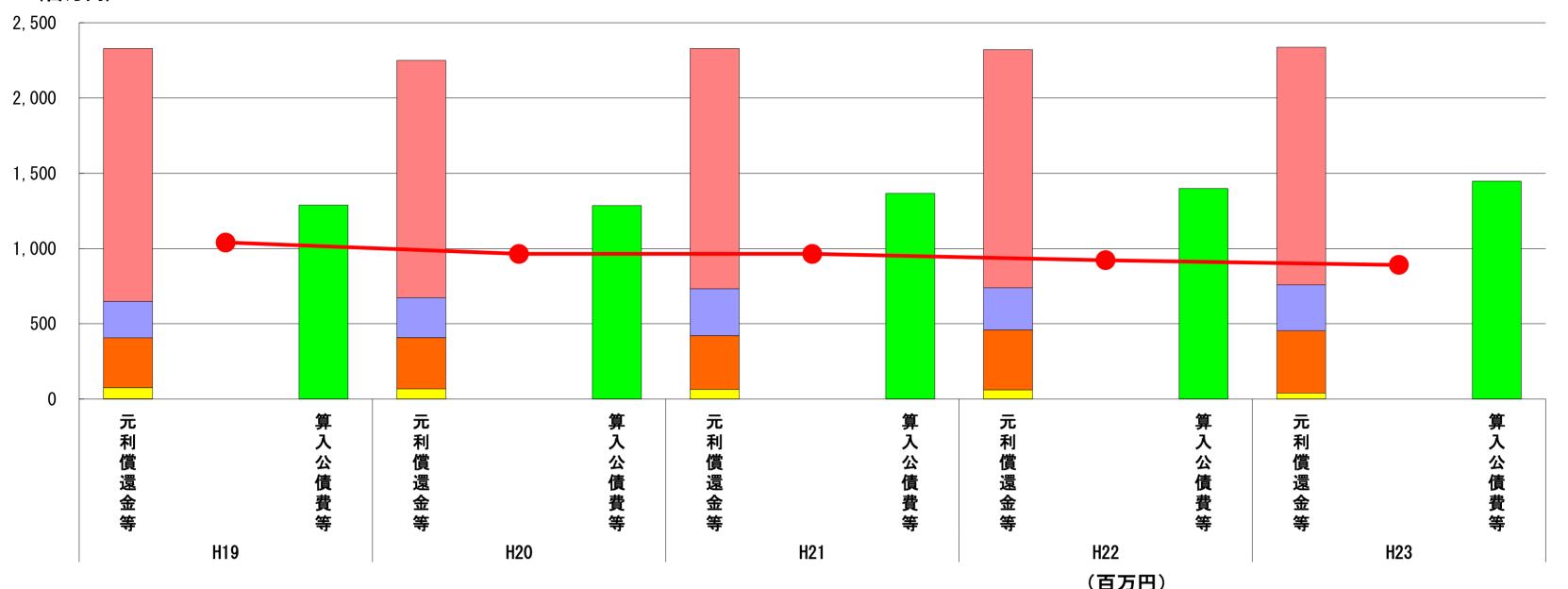
現在、赤字会計は存在しないが、阿蘇中央病院事業会計において黒字額の減少が進んでおり、毎年純損失が生じている。今後は病院改革プランに基づき、各種改善策の実施及び熊本県地域医療再生計画に基づく、病院の建替え・高度医療機器整備を進め、損益計算書上の黒字化を目指す。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

熊本県阿蘇市

(百万円)



						/H/21/1/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	元利償還金	1, 680	1, 576	1, 598	1, 582	1, 579
	減債基金積立不足算定額	1	1	-	-	_
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	I	-	-	_
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	243	266	311	280	304
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	330	340	357	399	415
	債務負担行為に基づく支出額	75	68	64	61	40
	一時借入金の利子	1	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	1, 289	1, 286	1, 366	1, 400	1, 447
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1, 040	964	964	922	891

分析欄

実質公債費比率については、過去の大型事業の償還終了により、公債費が減少している。またり、近年、減少傾向にある。また、方子を個別に見ると、組合等が起こした地事債の元金償還金に対する負担金等が増加にある。また、阿蘇中央病院建設に伴う起情の増加により、公営企業債の元利償還金に起ける場合の増加が予想される。今後は住民の償還状況・財政状況を鑑み、緊急度・住別の償還状況・財政状況を鑑み、緊急度・住別で、財政状況を鑑み、緊急度・住別を行い、計画的な起債の発行に努める。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

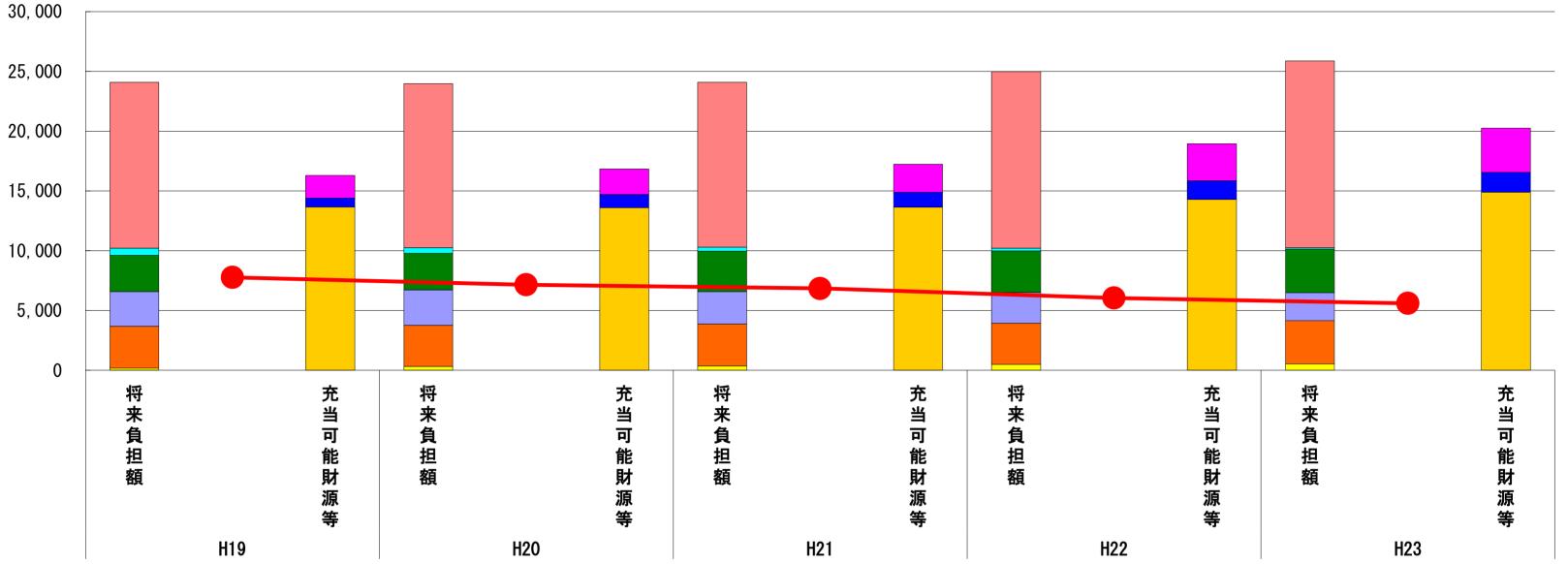
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

熊本県阿蘇市





•	_	_	—	
	_	_	ш	1
	\mathbf{H}	,,	$\overline{}$,

分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
	一般会計等に係る地方債の現在高	13, 859	13, 735	13, 771	14, 777	15, 604
	債務負担行為に基づく支出予定額	607	467	338	225	129
	公営企業債等繰入見込額	3, 041	3, 057	3, 386	3, 472	3, 627
√ 女 各 tu 宛 (A)	組合等負担等見込額	2, 878	2, 951	2, 701	2, 577	2, 351
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	3, 517	3, 459	3, 517	3, 444	3, 603
	設立法人等の負債額等負担見込額	180	319	366	495	549
	連結実質赤字額	-	-	_	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	_	-	_	-
	充当可能基金	1, 905	2, 124	2, 337	3, 086	3, 695
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	735	1, 091	1, 243	1, 543	1, 670
	基準財政需要額算入見込額	13, 670	13, 609	13, 651	14, 313	14, 896
(A) - (B)	一 将来負担比率の分子	7, 773	7, 165	6, 848	6, 049	5, 602

分析欄

近年の臨時財政対策債の増加及び合併特例事業 債の新規発行により、地方債残高が増加し、将 来負担額は増加しているが、基準財政需要額算 入見込額及び特定目的基金の積立による充当可能財源等が増加 していることから、将来負担比率は減少傾向 ある。今後も新市建設計画に基づく合併特加に ある。今後も新市建設計画に基づく合併特加が 素債の新規発行等により、地方債残高の増加に 基 したうえで、事業の峻別を行い、後世代への 負担軽減に努め、更なる財政の健全化を図る。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。